

事業評価シート

465110 総合計画推進事業

事業コード 465110 事業名: 総合計画推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 戦略経営
	施策の方向: 政策課題への機動的対応

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 A

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市政運営の基本である第四次座間市総合計画(平成23年度～平成32年度)の見直しを次のとおり行う。
 1 社会状況、財政状況、政策・施策別の現状と課題等の整理の基礎調査の実施
 2 第四次座間市総合計画の市民参加による中間総括
 3 庁内会議、地域説明会、審議会等の開催
 4 計画書作成

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 見直し検討会議等開催回数	9 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 見直し検討会議等開催回数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	5	55.60	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	9	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

「第四次座間市総合計画(平成23年度～平成32年度)を中心とし、行政評価・予算編成・組織編成・定員管理を含む時代の変化に対応できる柔軟な意思決定の下、経営資源を有効的かつ総合的に活用した行政経営に伴う市民サービスの提供」の実現のため、近年の社会経済情勢の急激な変化に対応し、総合計画の適時性を確保すべく5年をめぐりに見直しを行う。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

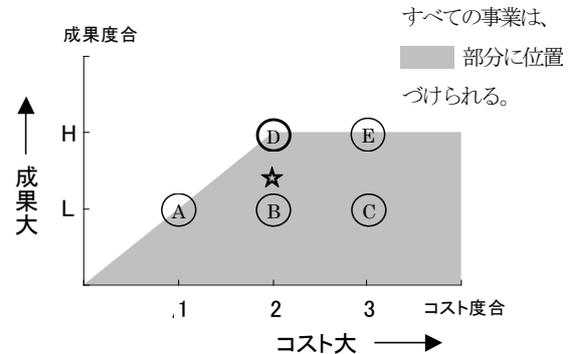
第五次座間市総合計画策定時の市民参加手法の検討が必要である。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

社会情勢に対応した施策の追加修正



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	0	0	0	0		
26 (予算)	270	1167	2,612	2,882		
27 (計画)	1,239	1233	2,753	3,992		
28 (計画)	0	0	0	0		
29 (計画)	0	0	0	0		
30 (計画)	12,647	0	0	12,647		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(5点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について C(6点) 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(5点) 得られている。

○公平性について C(5点) 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: C (6点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業については、中間見直しを平成26年度及び平成27年度で行う。市の政策全体を総合的に推進する根幹事業であり、有効性、必要性ともに極めて高い。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (5点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 C・5 C・5	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業については、後期見直しを平成26年度及び平成27年度で行い、平成28年度及び平成29年度は、事務費等については企画管理経費に統合し、平成30年度及び平成31年度は、当事業において、次期総合計画の見直しを行う	C・5 C・5 C・5 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業については、後期見直しを平成26年度及び平成27年度で行い、平成28年度及び平成29年度は、事務費等については企画管理経費に統合し、平成30年度及び平成31年度は、当事業において、次期総合計画の見直しを行う	A・9 C・5 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (5点)	視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5		-- -- --
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・5 C・5 D・5	第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業については、後期見直しを平成26年度及び平成27年度で行い、平成28年度及び平成29年度は、事務費等については企画管理経費に統合し、平成30年度及び平成31年度は、当事業において、次期総合計画の見直しを行う	A・10 C・6 B・8
二次評価コメント					
第四次座間市総合計画が平成23年度からスタートし、当該事業については、中間見直しを平成26年度及び平成27年度で行う。市の政策全体を総合的に推進する根幹事業であり、有効性、必要性ともに極めて高い。					

事業評価シート

465131 市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業

事業コード 465131 事業名: 市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策 : <i>戦略経営</i>
	施策の方向: <i>政策課題への機動的対応</i>

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 市民全般(特定の受益者なし)

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市や市民団体等が実施する様々な事業で活用することで、イベントを盛り上げるとともに、市民総ぐるみでごまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高め、地域活性化が進むという好循環を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 着ぐるみの貸出件数	250 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 着ぐるみの貸出件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)			0	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	120	48.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	130	52.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	150	60.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	180	72.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	200	80.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市のPRを中心として、広報、宣伝活動などのシティセールスに広く活用することで、経済効果や地域の活性化を目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

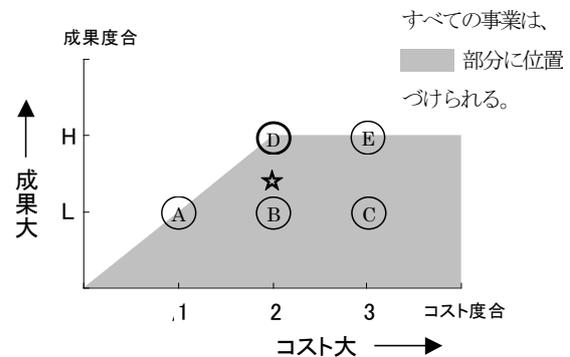
今後は行政主導ではなく、市民団体や民間企業でのざまりんの活用を推進し、市内外に発信していく。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

ざまりんが誕生して2年が経過し、市民に深く浸透するとともに、市内外を問わず、愛着を持たれるようになった。今後はさらにそのポテンシャルを利用し、市民、企業総ぐるみで、ざまりんとともに市の知名度を向上させ、郷土への愛着心を高めるとともに、地域活性化が進むという好循環を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	0	0	0	0		
26(予算)	2,636	1200	2,686	5,322		
27(計画)	4,374	800	1,786	6,160		
28(計画)	7,148	800	1,782	8,930		
29(計画)	4,762	800	1,778	6,540		
30(計画)	6,746	800	1,778	8,524		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

B(8点) 十分ニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **C(6点)** 改善する必要性がある。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

D(4点) あまり得られていない。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(10点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(10点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	「ごまりん」を介し、より一層、先進的な取り組みを行い、市を市内外へシティセールスを行う必要がある	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	「ごまりん」を介し、より一層、先進的な取り組みを行い、市を市内外へシティセールスを行う必要がある	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	C (6点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 D・4 C・6	「ごまりん」を介し、より一層、先進的な取り組みを行い、市を市内外へシティセールスを行うため、民間等と協働し、より有効な活用を検討する必要がある	B・8 D・4 C・6
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10		A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	「ごまりん」を介し、より一層、先進的な取り組みを行い、市を市内外へシティセールスを行う必要があるため、優先的に実施する	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
「ごまりん」を介してシティセールスを行い、市の魅力向上やブランド創出のため先進的な取り組みを行う必要があり有効な事業である。					

事業評価シート

465201 行政評価システム推進事業

事業コード 465201 事業名: 行政評価システム推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策 : <i>戦略経営</i>
	施策の方向: <i>行政評価の活用</i>

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市行政**

・受益者(実際に利益を受ける人) **市民全般(特定の受益者なし)**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

- 行政評価システムの推進体制の整備及び運営
- 行政評価に関する職員研修の実施
- 事業評価の実施 4.施策評価の内部評価の実施
- 施策評価の外部評価(専門家・市民アンケート)の実施
- 評価内容の公表・周知

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 職員の行政評価理解度(%)	100 %
② 市民の行政評価理解度(%)	72 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 職員の行政評価理解度(%)			② 市民の行政評価理解度(%)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	65	65.00	65	41	56.70	41	-	-	-
26(予算)	70	70.00	-	45.5	62.90	-	-	-	-
27(計画)	75	75.00	-	50	69.20	-	-	-	-
28(計画)	80	80.00	-	54.5	75.40	-	-	-	-
29(計画)	85	85.00	-	59	81.60	-	-	-	-
30(計画)	90	90.00	-	63.5	87.80	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

1.政策、施策、事業の改善
 2.市民へのアカウンタビリティ
 3.職員の意識改革を主な目的とし、限られた行政資源「ひと」「もの」「かね」を有効配分すると共に、情報の有効活用を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	施策評価書のまちづくり指標達成状況(
目標値	44.4
指標式	まちづくり指標達成状況(順調+やや順調)÷全体指標数×100 ※H24:35.6%～H25:36.7%の伸率

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	36.7	82.70	36.7
26(予算)	37.8	85.10	-
27(計画)	38.9	87.60	-
28(計画)	40	90.10	-
29(計画)	41.1	92.60	-
30(計画)	42.2	95.00	-

・事業実施上の検討課題

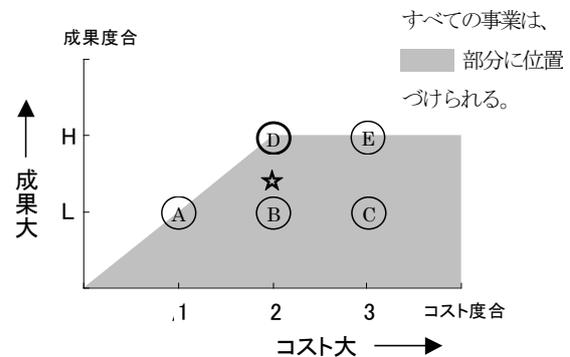
1.行政評価の成果(予算等への反映)
 2.職員の意識改革(職員研修等)の実施
 3.施策評価書のスリム化

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

研修等を充実させて、職員の目的意識の向上を図るとともに、より効果的な総合行政運営システムを目指してレベルアップを図っていく。
 各事業の成果向上に向け、改めて指標の見直しを行。(改善点)
 施策評価書の内容のスリム化を図り、より市民が見やすい内容の作成に努めた。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	53	2410	5,237	5,290		
26(予算)	4,852	2770	6,199	11,051		
27(計画)	105	2410	5,382	5,487		
28(計画)	3,854	2770	6,169	10,023		
29(計画)	105	2410	5,355	5,460		
30(計画)	4,840	2770	6,155	10,995		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	行政評価は、第四次座間市総合計画の着実な推進を図るための進捗管理ツールであり、各施策の実施計画、予算への確に反映させる必要がある。	B・8 B・8 A・9 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	システムの効率化を目指すことが必要であり、特に総合計画及び行政改革の推進に効率的に活用する。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	職員の仕事に対する姿勢や仕事のもつ目的(意味)に対して、自らの役割を理解することができ職員としての責任と自覚が生まれ、更なる意識改革に努めることができる。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	事業の公平性を確認し効率的、効果的な行革を推進するひとつの方法、さらに、その徹底を期す必要がある。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	市民に公表するにあたり、いかにわかりやすい行政評価とするかが求められる。	A・9 C・6 B・8

二次評価コメント

平成14年度から実施している行政評価は、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画の進捗管理ツールとして位置づけ、市民等へ分かりやすい内容で説明責任を果たすために必要性、有効性ともに極めて高い。

事業評価シート

465304 職員提案制度事業

事業コード 465304 事業名: 職員提案制度事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営</i>
	施策: <i>戦略経営</i>
	施策の方向: <i>行政改革の推進</i>

主管部局名	企画財政部	主管課名	企画政策課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和59年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市職員の提案に関する規程						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **職員**

・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

- 職員提案強化月間(5、10月)を実施(募集は随時)する。
- 職員提案審査会を開催し、提案者への講評及び褒賞を決定する。
- 提案に基づく市長指示を各担当へ行い、その進捗管理をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 職員提案率(%)	7 %
② 年間職員提案数(件)	55 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 職員提案率(%)			② 年間職員提案数(件)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	6.87	95.00	3.88	55	100.00	31	-	-	-
26(予算)	6.92	95.70	-	55	100.00	-	-	-	-
27(計画)	6.97	96.40	-	55	100.00	-	-	-	-
28(計画)	7.03	97.20	-	55	100.00	-	-	-	-
29(計画)	7.08	97.90	-	55	100.00	-	-	-	-
30(計画)	7.13	98.60	-	55	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

- 1 職員の業務改善意識の向上
- 2 各職場における業務改善の恒常化
- 3 職員の政策形成能力の向上
- 4 市民サービスの向上
- 5 市の収入の増加及び経費の削減

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	職員提案年間採用数(件)
目標値	15
指標式	提案内容の質の向上に取り組み、H23実績(8件)とH24実績(7件)の平均の約2倍を設定

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	15	100.00	3
26(予算)	15	100.00	-
27(計画)	15	100.00	-
28(計画)	15	100.00	-
29(計画)	15	100.00	-
30(計画)	15	100.00	-

・事業実施上の検討課題

平成25年度は、5月に強化月間として募集を実施した結果、31件の提案があった。年度後期には、外部講師による研修を実施し、職員の意識改革を図ったが、26年度以降は、更なる提案内容の向上に向けた投げかけについて、年間を通じて周知する必要がある。

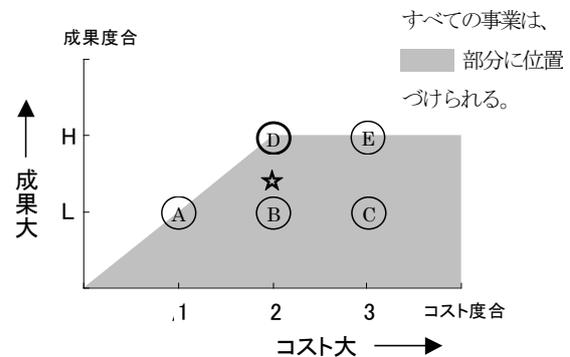
・備考(現状等)

座間市職員の提案に関する規程

**・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)**

・ポジショニングの説明・改善方策

職員提案数の増加のみではなく、効率的な行政運営に資する提案が増えることが望ましい。また、審査会を経て採用された提案については、市民サービスと職員のモチベーション向上につながることから積極的にPRしたい。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	51	771	1,675	1,726		
26(予算)	68	1347	3,015	3,083		
27(計画)	312	1347	3,008	3,320		
28(計画)	312	1347	3,000	3,312		
29(計画)	312	1347	2,993	3,305		
30(計画)	312	1347	2,993	3,305		

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **C(6点)** 改善する必要がある。

○必要性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
C(5点) 一部ニーズに即(さない)していない部分もある。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(5点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(5点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(5点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
D(4点) あまり取り組んでおらずかなり改善の余地がある。

○有効性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
D(3点) あまり得られていない。

○公平性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(5点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
C(5点) 見直す余地がある。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): C (6点) 一次評価: C (5点) 二次評価: C (6点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (5点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 C・5 C・5	職員が市行政の政策形成、執行等について建設的な意見の提案を行うことを奨励し、これを採用することにより、効率的な行政運営及び市民サービスの向上を図る必要がある。	C・5 C・5 C・5 C・5
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (5点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	C・5 C・5 D・4 C・5	必要性に同じ。	C・5 C・5 D・4 C・5
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (5点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・7 D・3 C・5	提案内容の充実を図ることが重要。	B・7 D・3 C・5
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (5点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	C・5 C・5 C・5	本事業に対する職員意識を高める必要がある。	- - - - - -
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・7 B・7 C・7	必要性に同じ。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント				
職員一人一人の意識改革を向上させるための研修等の実施により、組織的な意識の高揚を図りながら、攻めの姿勢で提案がされるような環境を構築できるよう検討を要す。				

事業評価シート

475107 財務会計システム管理運用事業

事業コード 475107 事業名: 財務会計システム管理運用事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 未来志向 柔軟な発想 確かな行政経営
	施策 : 財政運営
	施策の方向: 効率的・機動的予算事務

主管部局名	企画財政部	主管課名	財政課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

- ①システムハード・パッケージ保守
- ②サーバ機器等の賃貸借
- ③システムSE運用支援
- ④新システムへの移行に伴う導入開発及び移行データの検証・動作確認等。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① システムの管理運用会議開催数	2 回
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① システムの管理運用会議開催数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	2	100.00	4	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

システムの継続した安定稼働を行う。
また、さらなる財務会計事務の効率化と迅速化を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

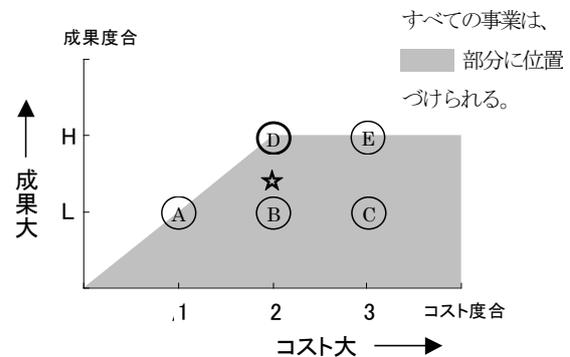
現行ACCESSツール業務部分のシステム実装化について検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

十分に機能していないシステム(公有財産・備品システムなど)については、関係各課と再度協議し、財務書類システムとのリンクを進める。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	16,994	170	369	17,363		
26 (予算)	18,184	279	624	18,808		
27 (計画)	11,342	255	569	11,911		
28 (計画)	11,342	150	334	11,676		
29 (計画)	11,342	150	333	11,675		
30 (計画)	11,342	150	333	11,675		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(10点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (10点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	財政運営の基幹システムであり、必要性は極めて高い。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	A・10 A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点② 視点③	A・10 A・10 A・10	公会計システムにも対応したシステムであり、高い効率性が配慮されている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	A・10 A・10 平均 A・10	視点① 視点②	A・10 A・10	財政運営の基幹システムであり、有効性は極めて高い。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	A・9 A・9 平均 A・9	視点① 視点②	A・9 A・9	必要性と同じ。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	A・10 A・10 平均 B・10	視点① 視点②	A・10 A・10	財政運営の基幹システムであり、優先性は極めて高い。
二次評価コメント				
公会計システムにも対応した財政運営の基幹システムであり、必要性は極めて高い。				